

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22100	事業名	新庁舎整備事業				評価分類	B1		
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計			
		基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用				款	02:総務費			
		施策の方向	03:新庁舎整備の推進				項	01:総務管理費			
	重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト				目	05:財産管理費				
	事業期間	R 1 年度 ~ R 18 年度		主な根拠法令等		-					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	施設の老朽化による安全面の不安や狭隘化、行政機能の分散化などの課題を解消するため、ポストコロナ時代の行政サービスの在り方等も見据えながら、多面的な検討を行い、次代にふさわしい新庁舎を整備する必要がある。		市民・来訪者、市職員		質の高い市民サービスの提供や効率的な行政事務、防災機能の強化など現庁舎の課題解消に繋がるとともに、DXの進展や職員の働き方改革なども踏まえた新庁舎の整備が進んでいる。		新庁舎整備に向け、基本計画を策定した上で、建設地を選定し、必要に応じて用地取得を行うとともに、窓口・諸室の利用状況や備品・文書量等の詳細調査を行う。また、建設に係る基本設計及び実施設計、建築工事を順次実施する。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○新庁舎整備基本計画の検討・策定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察		○建設地の決定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察 ・建設候補地の比較検討		○整備手法等の検討		○整備手法等の検討		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		検討委員会の意見及び他市事例等を踏まえ、新庁舎整備基本計画の策定に向けた検討を行った。外部環境変化を踏まえ、基本構想で示した新庁舎整備の基本理念及び基本方針を見直し、計画骨子(案)を取り纏めたが、年度中の計画策定には至らなかった。		新庁舎整備基本計画(案)を取りまとめ、パブリックコメントや市議会の意見を踏まえた上で、7月に基本計画を策定した。また、基本計画で示す5箇所の建設候補地について比較検討を行い、「亀山駅周辺」を新庁舎の建設予定地(エリア)として選定した。		亀山駅周辺エリア内で具体的な区画を複数想定し、事業費や実現可能性等を踏まえて建設場所の検討を行った。また、新ごみ処理施設の整備時期と重複しないよう、新庁舎の整備時期を延伸し、整備手法についても検討することとした。		他市事例の調査や事業者ヒアリングを行い、整備手法や建設地等の検討を行った。		
	計画額	事業費	事業費	4,900千円	4,800千円	1,500千円	918千円		0千円		0千円
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円
			一般財源	4,900千円	4,800千円	1,500千円	918千円		0千円		0千円
	決算額	事業費	事業費		4,248千円		748千円		0千円		0千円
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源				4,248千円		748千円		0千円		0千円	
①期間内計画額(R4-7)		6,400千円		②期間外計画額(R8-)		9,500,000千円		①+②総計画額		9,506,400千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	新庁舎整備基本計画策定	新庁舎整備基本計画を策定する	活動		計画値	計画策定			
					実績値	未策定	計画策定		
					計画値				
					実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)	判定	評価理由
	D	建設地や整備手法の決定には至らなかった。
ほとんど進んでいない		

事業の対象	事業の目的
市民・来訪者、市職員	質の高い市民サービスの提供や効率的な行政事務、防災機能の強化など現庁舎の課題解消に繋がるとともに、DXの進展や職員の働き方改革なども踏まえた新庁舎の整備が進んでいる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項
	令和18年度の新庁舎開庁に向けて、建設地や事業手法等については、関係部署と連携し検討を進める必要がある。

⑦ 事業 の展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの 都市政策会議において調整部会を設置し、事業手法等について庁内横断的な検討を進める。	令和9年度以降で対応するもの 建設場所や事業手法等を決定した上で、具体的な整備計画や事業費を精査し、令和18年度開庁に向けて取り組みを進める。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		B	D	D
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	総務財政部 財務課 契約管財GL 服部 由美
最終評価者	総務財政部 財務課長 堤 大介